

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	32,785,564	39,631,036	72,621,694
経常利益(千円)	1,311,265	1,423,429	4,456,801
四半期(当期)純利益(千円)	401,582	773,400	2,467,451
四半期包括利益又は包括利益(千円)	420,985	711,300	2,502,502
純資産額(千円)	11,750,108	14,173,069	13,648,487
総資産額(千円)	27,465,442	38,612,636	29,971,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.38	46.63	149.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	36.7	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,220,598	3,174,546	4,689,945
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	886,010	8,903,781	1,646,329
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	280,568	3,859,002	477,185
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,895,170	6,537,349	8,407,581

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	73.52	79.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第42期の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、平成25年7月12日付けで株式会社JIMOSの全株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い「通販事業」セグメントを新設しております。

通販事業 : 株式会社JIMOSが化粧品や健康食品等の通信販売に加えて、化粧品の小売店への卸販売や通信販売事業に関するコンサルティング、通販代行業務を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績等の概要

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における日本企業の経営環境は、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や個人消費の一部に緩やかな回復傾向が見られ、景気回復への期待感が広がりました。しかし足下では、円安による原材料やエネルギーコストの上昇に加え、来春の消費増税に対する影響も懸念され、個人消費の本格的な回復にはなお注視が必要な状況です。

当社グループの事業領域である住宅業界では、住宅ローン金利や地価の先高感、また消費増税前の駆け込み需要により、新設住宅着工戸数の増加傾向が続きました。他方で、小売・サービスの業界では業種・業態を超えた企業間競争が進み、予断を許さない経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループでは、創業時からの基本戦略である「コングロマリット経営」の基盤を強化し、かつ中期目標に掲げる売上高1,000億円の達成に向けて積極的な販売促進を行いました。住宅事業では前年度の出店が寄与し、好調に推移するとともに、引き続き都市圏を中心に営業エリアを拡大しました。また、化粧品・健康食品の通販事業を手がける株式会社JIMOSと注文住宅を販売する株式会社ジェイウッドの株式を7月に取得し（発行済株式総数の100%の株式を取得）、新たに連結子会社といたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高39,631百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益1,408百万円（同7.7%増）、経常利益1,423百万円（同8.6%増）、四半期純利益773百万円（同92.6%増）となりました。

セグメント別業績はつぎの通りです。なお、株式会社JIMOSが当社グループに加わったため、当第2四半期連結累計期間より通販事業のセグメントを設けております。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等617百万円があります。

<クリクラ事業>

当第2四半期連結累計期間も引き続き「クリクラ」ブランドの浸透に努め、直営店・加盟店部門ともに顧客数が前年同期を上回り、ボトルの販売本数も増加しました。しかし、加盟店向けのウォーターサーバー販売数が前年より減少したため、売上高は6,991百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面では、営業人員の増加による人件費の増加と、引き続き販売促進費を投入したことにより、営業利益は146百万円（同58.4%減）となりました。

なお、当四半期に直営の港北営業所を開設しております。

<レンタル事業>

主力のダストコントロール商品では、業務用市場で経費削減傾向が続き、家庭用市場も営業の人員が不足したため顧客獲得数が伸び悩みました。子会社の定期清掃サービスは、販売促進を強化した結果、前年同期より伸長しました。害虫駆除関連商品では、一部で人員不足が見られ、新商品の販売が計画を下回ったものの、代理店部門が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は6,098百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は874百万円（同22.7%増）となりました。

<建築コンサルティング事業>

主要顧客である工務店の受注に前向きな動きが見られる中で、ノウハウ販売では、自然素材住宅やデザイナー住宅の新商品を販売しました。また、太陽光発電システムを中心とした部資材販売では、既築住宅用の太陽光

発電市場がやや落ち込んだものの、原価率の改善や販管費のコスト削減が奏功し、売上・利益ともに伸ばしました。

以上の結果、売上高は2,413百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は445百万円（同173.6%増）となりました。

<住宅事業>

当期間も、都市圏を中心に積極的な出店と販促活動を行いました。新設住宅着工戸数の増加に伴い、原材料価格の上昇や職人不足による工期の遅れも懸念されましたが、前年同期を上回る完工・引渡となりました。また、当四半期より子会社化した株式会社ジェイウッドを当セグメントに加えております。

以上の結果、売上高は22,049百万円（前年同期比23.3%増）となりました。しかし利益面では前期を上回る出店展開を行ったことにより出店費用等が増加し（前年同期の10店に対し当期間は15店を開設）、営業利益は540百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

受注状況につきましては、当四半期末における受注残が1,860棟（前年同期1,434棟）となっております。都市圏での受注増加と、既存店の商品施策が奏功し、受注状況、販売単価とも好調に推移しています。

なお、当四半期に横浜展示場、戸塚展示場、可児展示場、近江八幡展示場、神戸北店、神戸西展示場の開設を行いました。これにより、店舗数は46支店44展示場となりました。またこの他に株式会社ジェイウッドの展示場が3ヶ所あります。

<通販事業>

平成25年7月に化粧品・健康食品の通販を手掛ける株式会社JIMOSを当社グループに加え、新たな事業領域として通販事業に参入しました。化粧品の主力ブランド「マキアレイベル」と、自然素材由来の成分を主とする「Coyori」ブランドを中心に、健康食品の「代謝生活CLUB」、小売店への卸販売を行うホールセール事業、および通販支援事業で構成されます。

当第2四半期会計期間の売上高は2,079百万円、営業利益は20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて8,641百万円増加し、38,612百万円となりました。これは主に当第2四半期より株式会社JIMOSおよび株式会社ジェイウッドの2社が連結対象子会社となり当該2社の現金預金、売掛金、たな卸資産、ソフトウェア等の資産が合算されたこと、さらに当該2社の連結子会社化にともないのれん等が計上されたこと、またクリクラ事業で建設中のプラントに関する建設仮勘定が増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて8,116百万円増加し、24,439百万円となりました。これは主に上記2社の買掛金、未払金等の負債が合算されたこと、また子会社取得にともなう借入金増加および住宅事業で未成工事受入金が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、14,173百万円となりました。これは主に四半期純利益773百万円計上等により利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ1,870百万円減少し6,537百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、3,174百万円（前年同四半期は1,220百万円の収入）となりました。これは主に未成工事受入金2,906百万円、税金等調整前四半期純利益1,502百万円、減価償却費624百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加1,101百万円、法人税等の支払924百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、8,903百万円(前年同四半期は886百万円の支出)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,499百万円、有形固定資産の取得による支出3,043百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、3,859百万円(前年同四半期は280百万円の支出)となりました。これは主に長・短期借入金の増加3,653百万円、配当金の支払257百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,719,250	18,719,250	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	18,719,250	18,719,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	18,719,250	-	4,000,000	-	649,264

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	1,650,052	8.81
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,575,664	8.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	800,600	4.28
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	東京都中央区日本橋3丁目11-1	769,775	4.11
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	768,118	4.10
中村 尚志	東京都新宿区	680,000	3.63
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	600,000	3.21
西山 由之	東京都町田市	560,184	2.99
株式会社プリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	519,000	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	497,400	2.66
計	-	8,420,793	44.98

(注) 当社が保有する自己株式は1,785,740株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.54%)であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,785,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,909,700	169,097	同上
単元未満株式	普通株式 23,850	-	同上
発行済株式総数	18,719,250	-	-
総株主の議決権	-	169,097	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式327,700株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	1,785,700	-	1,785,700	9.54
計	-	1,785,700	-	1,785,700	9.54

- (注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式327,700株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,420,581	6,550,749
受取手形及び売掛金	² 2,759,238	3,405,946
商品及び製品	1,625,659	2,430,560
未成工事支出金	1,834,887	2,918,312
原材料及び貯蔵品	87,447	196,032
その他	2,385,787	3,042,307
貸倒引当金	102,417	105,639
流動資産合計	17,011,184	18,438,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,843,373	5,079,177
土地	2,021,629	2,044,587
その他	1,685,649	3,859,505
有形固定資産合計	8,550,651	10,983,270
無形固定資産		
のれん	360,182	2,585,777
その他	336,385	2,693,271
無形固定資産合計	696,567	5,279,048
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,272,794	2,452,469
その他	1,854,327	1,963,628
貸倒引当金	414,460	504,050
投資その他の資産合計	3,712,661	3,912,048
固定資産合計	12,959,881	20,174,367
資産合計	29,971,065	38,612,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,308,981	4,689,016
短期借入金	673,574	1,425,325
未払法人税等	902,807	762,215
未成工事受入金	4,166,888	7,330,286
賞与引当金	735,676	837,760
引当金	290,971	400,254
その他	3,114,854	3,567,992
流動負債合計	14,193,753	19,012,851
固定負債		
長期借入金	555,714	3,567,252
資産除去債務	620,955	619,287
その他	952,155	1,240,176
固定負債合計	2,128,824	5,426,715
負債合計	16,322,578	24,439,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	910,946	954,076
利益剰余金	10,974,729	11,487,591
自己株式	1,437,210	1,410,235
株主資本合計	14,448,466	15,031,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,013	4,859
繰延ヘッジ損益	4,325	619
土地再評価差額金	866,318	862,604
その他の包括利益累計額合計	799,978	858,364
純資産合計	13,648,487	14,173,069
負債純資産合計	29,971,065	38,612,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	32,785,564	39,631,036
売上原価	20,390,956	24,170,891
売上総利益	12,394,607	15,460,144
販売費及び一般管理費	¹ 11,086,919	¹ 14,051,469
営業利益	1,307,688	1,408,675
営業外収益		
受取利息	7,530	8,806
受取配当金	10,424	7,677
受取地代家賃	2,982	2,892
受取手数料	7,214	7,214
その他	22,190	36,669
営業外収益合計	50,342	63,260
営業外費用		
支払利息	18,430	23,341
減価償却費	6	-
為替差損	12,121	15,935
その他	16,207	9,229
営業外費用合計	46,765	48,505
経常利益	1,311,265	1,423,429
特別利益		
投資有価証券売却益	-	101,055
特別利益合計	-	101,055
特別損失		
固定資産処分損	8,190	15,391
減損損失	-	5,686
創業者功労金	500,000	-
その他	-	1,325
特別損失合計	508,190	22,403
税金等調整前四半期純利益	803,075	1,502,081
法人税、住民税及び事業税	361,182	729,214
法人税等調整額	40,310	532
法人税等合計	401,492	728,681
少数株主損益調整前四半期純利益	401,582	773,400
四半期純利益	401,582	773,400

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401,582	773,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,216	57,154
繰延ヘッジ損益	813	4,945
その他の包括利益合計	19,403	62,099
四半期包括利益	420,985	711,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,985	711,300
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803,075	1,502,081
減価償却費	431,271	624,265
減損損失	-	5,686
のれん償却額	96,448	176,770
固定資産処分損益(は益)	8,190	15,391
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,710	101,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	143,804	1,910
賞与引当金の増減額(は減少)	60,140	46,130
受取利息及び受取配当金	17,954	16,483
支払利息	18,430	23,341
売上債権の増減額(は増加)	247,478	198,936
たな卸資産の増減額(は増加)	671,624	1,101,619
仕入債務の増減額(は減少)	148,559	234,499
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,274,292	2,906,309
未払金の増減額(は減少)	197,768	319,140
未払消費税等の増減額(は減少)	79,982	151,216
その他	642,204	64,001
小計	2,206,467	4,105,987
利息及び配当金の受取額	17,968	16,485
利息の支払額	18,626	23,504
法人税等の支払額	985,211	924,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,598	3,174,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,000	13,000
定期預金の払戻による収入	213,000	13,000
有価証券の取得による支出	-	64,909
有価証券の売却による収入	-	214,751
有形固定資産の取得による支出	578,873	3,043,725
有形固定資産の売却による収入	-	3,783
無形固定資産の取得による支出	151,030	101,333
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,499,605
貸付けによる支出	150,000	266,563
差入保証金の差入による支出	52,338	114,122
その他	53,769	32,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	886,010	8,903,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	284,625	32,801
長期借入れによる収入	700,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	474,200	379,289
自己株式の取得による支出	296	381
配当金の支払額	221,087	257,087
その他	360	462,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,568	3,859,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,020	1,870,232
現金及び現金同等物の期首残高	5,841,150	8,407,581

現金及び現金同等物の四半期末残高	5,895,170	6,537,349
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社JIMOS及び株式会社ジェイウツの2社を連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日は2社共に平成25年7月1日としています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
882,155千円	1,005,785千円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1,653,388千円	1,369,370千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	870千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	768,915千円	835,109千円
給料手当	3,226,723	3,830,829
賞与引当金繰入額	572,681	684,293
販売促進費	1,481,149	2,192,166
賃借料	757,705	928,154
貸倒引当金繰入額	210,110	31,585

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡しが下期に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の売上及び利益は、相対的にやや低くなるという季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,908,170千円	6,550,749千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000	13,400
現金及び現金同等物	5,895,170	6,537,349

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	221,819	27.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金6,793千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は251,600株であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	247,498	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金6,510千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は217,000株であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	256,718	31.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,753千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は185,600株であります。

2. 平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	282,298	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,570千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は327,700株であります。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	クリラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,937,781	5,904,576	2,065,505	17,877,700	32,785,564	-	32,785,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	3,347	-	-	3,476	3,476	-
計	6,937,910	5,907,924	2,065,505	17,877,700	32,789,041	3,476	32,785,564
セグメント利益	353,285	712,780	162,646	602,718	1,831,431	523,743	1,307,688

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 523,743千円には、セグメント間取引消去・その他調整額65,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 588,778千円は含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	クリラ 事業	レンタル 事業	建築コンサル ティング 事業	住宅 事業	通販 事業 (注)1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,990,852	6,098,159	2,413,314	22,049,163	2,079,546	39,631,036	-	39,631,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	422	839	-	-	-	1,261	1,261	-
計	6,991,274	6,098,999	2,413,314	22,049,163	2,079,546	39,632,298	1,261	39,631,036
セグメント利益	146,829	874,306	445,023	540,433	20,013	2,026,605	617,930	1,408,675

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間に、株式会社JIMOS社を子会社化したことにより、新たに通販事業を報告セグメントに追加しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 617,930千円には、セグメント間取引消去・その他調整額22,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 640,789千円は含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月12日付で株式会社JIMOSの発行済株式総数の100%の株式を取得し同社を連結子会社といたしました。これにより、新たに通販事業を報告セグメントに追加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,087,241千円でありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社JIMOS(以下、JIMOS社)
事業内容	通販事業、ホールセール事業、通販支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は主にクリクラ事業(宅配水『クリクラ』の製造・販売)やレンタル事業(ダスキン・害虫駆除器等)ならびに住宅事業等におけるB to C事業およびB to B to C事業を展開しており、創業時からの基本戦略である「コングロマリット企業」としての基盤を築いております。

今後も更なる企業価値向上および持続的な成長・発展を成し遂げるべく、既存事業の積極的な展開はもとより、中期経営計画において『新たな成長へのシフトチェンジ』を掲げ、既存事業とのシナジーを実現できる新規事業の開拓を検討しております。具体的には、当社の有する50万軒強の一般家庭を中心とした顧客基盤の一層の拡充、および日本市場においてその重要性を更に増しつつあるシニア市場をターゲットとしたサービスのご提供、という二つのキーワードを成長戦略の軸としております。

今回当社が株式を取得したJIMOS社は、30代以降およびアクティブシニア世代の女性に向けた化粧品等の通販を主な事業としております。また、通販事業におけるコンタクトセンターやメディアミックスを効果的に活用した高い広告宣伝ノウハウを有しております。その独自のマーケティングノウハウを駆使することにより、ブランド・ロイヤリティの非常に高い女性約23万人の優良顧客基盤を築いております。

JIMOS社は、当社が成長戦略において軸としている上記二つのキーワードを満たしております。JIMOS社の株式取得に際して期待するシナジーは将来的に拡大すると予想されますが、現時点では、両者の優良顧客基盤を活用した相互商品のクロスセールス、当社が培い得意とするフェイス・トゥ・フェイスでの訪問販売ノウハウと、JIMOS社の独自の広告宣伝ノウハウとの融合による相互マーケティングツールの拡充、物流システム等の相互活用によるコストダウンや効率性向上等のシナジーを想定しております。

従って、当社の目指す『新たな成長へのシフトチェンジ』において、JIMOS社が当社グループにとって強力な成長ドライバーとして加わることを確信し、今回、同社の株式を相対取引にて譲り受けました。

(3) 企業結合日 平成25年7月12日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 変更ありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社JIMOSの全株式を取得し当社の子会社としたため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価及び取得に要した費用を合わせた取得原価
約6,000百万円

4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,087百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円38銭	46円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	401,582	773,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	401,582	773,400
普通株式の期中平均株式数(株)	16,469,278	16,585,675

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当金の総額.....287,869千円
(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月4日

- (注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 中間配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」が所有している当社株式327,700株に対する配当金5,570千円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。